

(様式7)

事業計画書目次

[神奈川県]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	チーム神奈川おもてなし向上事業	11,704	11,704	10,994	10,994	710	710	
2	情報・魅力発信事業	4,414	3,843	4,594	4,023	△180	△180	○
3	地域力アップ推進事業	2,879	2,879	2,454	2,454	425	425	○
4	わが町かながわ商店街魅力発信事業	1,809	1,809	2,010	2,010	△201	△201	
5	神奈川県資産「わが町かながわとっておき」活用事業	1,920	1,920	2,133	2,133	△213	△213	
6	花いっぱい事業	1,395	1,395	1,550	1,550	△155	△155	
7	かながわ脱炭素化推進事業	1,903	1,903	1,759	1,759	144	144	○
8	まちづくり推進事業	7,088	4,580	6,045	3,659	1,043	921	○
9	地域活動支援事業	4,593	4,593	3,432	3,432	1,161	1,161	
10	神奈川県民まつり事業	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	
11	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり	1,210	1,210	1,110	1,110	100	100	○
12	地域防災力向上事業	23,923	23,923	23,428	23,428	495	495	○
13	神奈川県防犯対策事業	4,168	4,168	5,078	4,778	△910	△610	
14	交通安全対策事業	4,817	4,817	4,960	4,960	△143	△143	
15	区民活動・生涯学習支援事業	5,782	5,632	6,003	5,853	△221	△221	
16	かながわ安心子育て支援事業	2,963	2,963	2,641	2,641	322	322	○
17	かながわ子育てかめっ子支援事業	3,746	3,746	4,742	4,742	△996	△996	
18	市立保育所地域交流事業	1,686	1,609	1,758	1,681	△72	△72	
19	保育所・放課後キッズ・児童クラブ等対応力向上支援事業	753	753	943	943	△190	△190	

(様式7)

事業計画書目次

[神奈川県]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
20	ふれあい活動支援事業	2,014	2,014	2,014	2,014	0	0	
21	地域福祉保健活動推進・支援事業	4,373	4,373	4,891	4,891	△ 518	△ 518	
22	かながわ健康づくり応援事業	2,263	2,263	2,514	2,514	△ 251	△ 251	
23	民生委員・児童委員活動支援事業	939	939	944	944	△ 5	△ 5	
24	動物適正飼育推進事業	186	186	276	276	△ 90	△ 90	
25	介護予防・高齢者支援事業	3,720	3,720	4,133	4,133	△ 413	△ 413	
26	障害者支援事業	1,933	1,933	1,933	1,933	0	0	
	計	106,181	102,875	106,339	102,855	△ 158	20	

事業区課	神奈川県 総務課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	該当なし		
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費								
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	チーム神奈川おもてなし向上事業				政策番号		政策指標		施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	11,704	0	0	0	0	11,704
令和4年度	10,994	0	0	0	0	10,994
増△減	710	0	0	0	0	710

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	8,209	9,646	10,382	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204
市債+一般財源	8,209	9,646	10,382	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	11,204	
決算	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	
市債+一般財源	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	19,776	6,347	23,119	

事業概要	神奈川区的特性に合わせた人材育成の施策を通じ、区役所職員のスキルアップを図ることで区民サービスの向上を目指します。また、来庁者が利用しやすい区役所とするため、庁舎内・庁舎周辺や窓口の整備、改善を進めます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「目標達成に向けた組織運営～信頼される区役所づくり～」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民のニーズが複雑・多様化し、区役所サービスに求めるレベルが高まっており、区役所職員のスキルアップが求められています。 転入等の手続きや相談で来庁した区民が、快適に利用できるような窓口環境を整備する必要があります。 業務や窓口の増加に伴う庁舎の狭あい化により、待合スペースが十分に確保できておらず、改善が求められています。 <p>②事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修を通じて職員がスキルアップや対応マナーを習得することで、来庁者のサービス満足度を向上させます。 窓口番号発券機の運用や混雑状況をウェブで確認できるサービスを提供し、利便性向上や混雑緩和を図ります。 窓口環境の改善を行うことで、待合スペースの拡充や相談時のプライバシーを確保し、また、効率的かつスムーズな窓口サービスを提供します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービス満足度調査結果（横浜市全体）※令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 満足・やや満足 97.2% (H29) → 97.6% (H30) → 99.0% (R元) 全体的な印象 93.7% (H29) → 94.3% (H30) → 98.9% (R元) 職員の業務知識 96.8% (H29) → 96.8% (H30) → 98.9% (R元) 待合所の快適さ 93.6% (H29) → 94.2% (H30) → 98.0% (R元) 案内表示の分かりやすさ 窓口の増加状況 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 マイナンバーカード臨時交付窓口、マイナポイント支援ブース設置 令和3年度 こども家庭総合支援拠点機能追加 新型コロナウイルスワクチン相談窓口、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の申請サポート窓口設置 神奈川県への転入件数 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 14,239件（市外転入 9,919件、他区からの転入 4,320件） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
窓口サービスアンケート 対応職員の印象が よいと回答	単位	目標		100	100	100	100	100
	%	実績						
窓口サービスアンケート 説明時の職員の 印象がよいと回答	単位	目標		100	100	100	100	100
	%	実績						
窓口サービスアンケート 待合、案内表示が よいと回答	単位	目標		100	100	100	100	100
	%	実績						
事業スケジュール	平成18年度 事業開始 平成20年度 番号発券機による案内開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人材育成等推進	700	950	▲ 250	外部評価の実施方法変更による減
②	人権啓発事業	724	724	0		
③	区民顕彰事業	0	100	▲ 100	事業方法の見直しによる減	
④	来庁者等への案内整備	0	3,292	▲ 3,292	細事業統合による減	
⑤	来庁者の利便性向上	10,280	5,381	4,899	細事業統合による増	
⑥	区庁舎周辺清掃	0	547	▲ 547	細事業統合による減	
	細事業合計	11,704	10,994	710		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	茨 志麻	係長	松藤 咲子	予算調整	係	木村 一貴
--------------------	----	------	----	-------	------	---	-------

事業区課 神奈川区 区政推進課 新規拡充 □ 新規 ■ 拡充 事業評価書番号 該当なし

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 広報よこはま、ホームページなど、広報媒体それぞれの特性を生かして、区役所の行政サービスや取組を広く区民に発信します。

事業開始年度 平成6年度

根拠法令・方針決裁等

運営方針等との関連 神奈川区運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) ①幅広く複雑な行政サービスを、必要としている人に的確に伝えることで区役所への信頼感を築くことは、これからの区役所と地域のあり方において重要な視点であり、広報はそのための重要な要素です。

根拠・データ等 <平成30年度区民意識調査> 地域住民に対し、神奈川区の魅力を発信・アピールするための取組としてどのような取組が望ましいか。

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度

事業スケジュール 平成20年度 マスコットキャラクターかめ太郎デザインリニューアル 平成21年度 マスコットキャラクター「かめ太郎」着ぐるみ作成、貸与開始

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 佐藤 千香 係長 高橋 亜紀 広報相談 係 池松 浩子

事業区課	神奈川区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	地域力アップ推進事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,879	0	0	0		2,879
令和4年度	2,454	0	0	0		2,454
増△減	425	0	0	0	0	425

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,767	3,966	3,966	2,879	2,879	2,879
算 市債+一般財源	3,767	3,966	3,966	2,879	2,879	2,879
決 事業費	3,221	1,524	1,811			
算 市債+一般財源	3,221	1,524	1,811			

事業概要	自治会町内会をはじめとする地域で活動する様々な団体と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めるため、人材を育て、地域活動を支援します。							
事業開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	①②地域支援業務に係るガイドライン、かながわ地域支援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	神奈川区運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、これまで地域で行ってきた活動が出来なくなって2年以上が経過し、長期化の影響がでていきます。交流の機会が減少し、人とのつながりが希薄になったり、地域で受け継がれているものや関係性が途絶えてしまう恐れがあるという不安も生じています。感染拡大と収束を繰り返す中で、地域がつながり魅力にあふれるまちづくりを目指して、どのように活動を再開していくか、各地域で模索が続いています。</p> <p>【事業目的・効果】 自治会町内会をはじめとする地域で活動する様々な団体と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。地域力アップ推進事業を通じて、地域活動に関心のある人、携わる人を引き続き発掘し活動へとつなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>【データ】 ・参加している地域活動（令和元年市民意識調査結果） あなたは現在、地域でどのような活動に参加していますか 「特になし」と「無回答」以外の割合 39.2% ・近所との付き合い方（平成30年度区民意識調査結果） 普段どのような付き合い方をするか 周りの人たちと協力して地域のために活動している 0.8%</p> <p>【過年度実績】 ①地域人材マッチング事業実施地区（平成28年度～令和3年度）：連合8地区、単会6地区 ②地域づくり大学校卒業生（平成27年度～令和3年度）：164人 ③「地域のつどい」開催実績 第20期（平成31年7月～令和2年6月）：6回開催、延べ参加人数 約260人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域の活動に参加している区民の割合（R元年市民意識調査）	単位	目標	-	-	40	40	40	40
	%	実績	-	-	-	-	-	-
地域大卒業生が地域活動を行っている割合	単位	目標	-	70	71	72	73	74
	%	実績	-	-	-	-	-	-
近所との付き合い方で「周りの人たちと協力して地域のために活動している」割合（区民意識調査）	単位	目標	-	-	1.0	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<p>①② 平成25年度 かながわ地域支援補助金事業（スタートアップコース及び自治会町内会スクラムコース）開始 平成27年度 神奈川区地域づくり大学校事業開始 平成28年度 地域人材マッチング事業開始 令和3年度 かながわ地域支援補助金（区配予算）スタートアップコース及び自治会町内会スクラムコースの新規募集停止 令和4年度 かながわ地域支援補助金（地域づくり大学校卒業生支援コース）開始</p> <p>③ 昭和49年9月 神奈川区民協議会の前身である神奈川区民協議会発足 昭和54年9月 第1期神奈川区民協議会発足 平成20年度 第15期区民協議会「あり方検討委員会」（～21年度）により、活動見直しの実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域人材マッチング事業	1,750	1,400	350	新規実施地区（見込み）の増
②	地域づくり大学校支援事業	745	140	605	申請見込み団体の増	
③	区民協議会支援事業	384	427	▲43	事業手法見直しによる減	
④	地域情報の発信	0	487	▲487	事業手法見直しによる減	
	細事業合計		2,879	2,454	425	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整	係
	佐藤 千香	辻岡 かおり	宮前 みずほ	

事業区課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	わが町かながわ商店街魅力発信事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,809	0	0	0		1,809
令和4年度	2,010	0	0	0		2,010
増△減	△ 201	0	0	0	0	△ 201

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	2,121	2,076	2,010	1,920	1,920	1,920
市債+一般財源	2,121	2,076	2,010	1,920	1,920	1,920
決 算 事業費	1,765	1,484	1,626			
市債+一般財源	1,765	1,484	1,626			

事業概要	区内商店街等のお店からエントリーされたおすすめ商品を紹介するとともにスタンプラリーを実施します。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中心企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針 「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	商店街は、身近な買い物の場であるだけでなく、様々な取組により地域コミュニティの担い手としての役割を果たしています。近年新型コロナウイルス感染拡大等の影響により厳しい状況にある商店街ですが、魅力をアピールし、来街者を増やすことで商店街の活性化を図ります。							
根拠・データ等	商店街数：23商店街 商店街加盟店舗数：778店舗							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
商店街加盟店舗数	単位	目標	775	781	804	804	804	804
	件	実績	781	804				
ラリー契機に初めて店舗・商店街を訪問した人の割合	単位	目標	—	—	60	65	70	75
	%	実績	—	—				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成25年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街ラリー事業	1,809	2,010	▲ 201	要不要の精算による減
	細事業合計	1,809	2,010	▲ 201		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	自治会・町内会等担当
	江成 篤在子	小川 湊子	中村 希美

事業区課	神奈川 区	地域振興 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	神奈川区資産「わが町かながわとっておき」活用事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,920	0	0	0		1,920
令和4年度	2,133	0	0	0		2,133
増△減	△ 213	0	0	0	0	△ 213

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	2,333	2,333	2,133	1,920	1,920	1,920
	市債+一般財源	2,333	2,333	2,133	1,920	1,920	1,920
決 算	事業費	1,504	1,031	1,223			
	市債+一般財源	1,504	1,031	1,223			

事業概要	神奈川区の魅力資産をまとめた「わが町 かながわ とっておき」を活用し、地域への関心や愛着を深め、まちの魅力アップに取り組みます。写真コンテストを実施するほか、わが町かながわとっておき実行委員会事業を支援します。						
事業開始年度	平成18年度						
根拠法令・方針決裁等	わが町かながわとっておき補助金交付要綱						
運営方針等との関連	神奈川区運営方針 「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	神奈川区では、今後も若年層の転入が見込まれます。「わが町 かながわ とっておき」を活用した情報発信を継続することで、地域愛を育てていきます。						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	「わが町かながわとっておき」とは、平成20～21年に、区民、事業者、行政で構成する神奈川区資産制度推進委員会での検討や、区民による人気投票の結果により認定された区内の魅力資産を総合的にまとめたものです。(80件)						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
写真コンテスト応募数	単位	目標	100	100	200	200	200	200	200
	件	実績	81	197					
とっておきHP閲覧者数	単位	目標	-	-	-	3,600	3,600	3,600	3,600
	件/年	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年度 ビューポイント36景を選定 平成18年度 まちの魅力アップ事業開始 平成20年度 神奈川区資産「わが町かながわとっておき」を認定 平成21年度 写真コンテスト開始 平成27年度 わが町かながわとっておき実行委員会設置 平成17年度 わが町 かながわ 50選を選定 						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	「わが町かながわとっておき」写真コンテスト	420	333	87	印刷物素材変更による増
	②	わが町かながわとっておき実行委員会補助	1,500	1,800	▲ 300	要不要精算による減
細事業合計			1,920	2,133	▲ 213	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	自治会・町内会等担当
	江成 篤在子	小川 湊子	中村 希美

事業区課	神奈川区	土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	花いっぱい事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,395	0	0	0		1,395
令和4年度	1,550	0	0	0		1,550
増△減	△ 155	0	0	0	0	△ 155

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,550	1,550	1,550	1,395	1,395	1,395
市債＋一般財源	1,550	1,550	1,550	1,395	1,395	1,395
決 算 事業費	1,550	807	1,330			
市債＋一般財源	1,550	807	1,330			

事業概要	道路・河川・公園・緑地等を管理するボランティア団体と協働で、花壇の整備や花苗・球根の植栽を行い、清潔で明るい街づくりを進めます。							
事業開始年度	平成23年							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	神奈川区運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 道路、公園、緑道等で花壇づくりを推進し、区内が花いっぱいの魅力的で明るい街の環境を創造します。特にチューリップの球根を区内の公園愛護会等に重点的に配付し、公園等に植えて頂くことにより、区の花のPRと特色ある景観づくりを促進します。 公園愛護会など地域の方々と協働して花壇の管理を行い、施設管理に不可欠なボランティアの育成と活動の拡充につなげます。 花を通じ、公共施設の日常的な維持管理に多くの人が積極的に関わる環境をつくり、不法投棄の抑止や施設損傷の早期発見など、清潔で安全な街づくりを目指します。 							
根拠・データ等	<p>平成30年度神奈川区区民意識調査結果 神奈川区の行政サービスの中で満足しているサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園・広場の整備：46.3% 緑の保全と緑化の推進：42.3% <p>今後、充実すべきだと思うサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園・広場の整備：31.0% 緑の保全と緑化の推進：32.1% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
神奈川区民意識調査結果 (満足しているサービス) 項目(緑の保全と緑化の推進)	単位	目標	—	—	42	43	44	45
	%	実績	42.3	42.3				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年～ 花苗の配付・かながわ愛護会交流会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	花苗・球根の配付	1,326	1,481	▲ 155	花苗配布量の減
②	かながわ愛護会交流会の開催	69	69	0		
細事業合計		1,395	1,550	▲ 155		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	宮本 康司	志村 公春	小林 俊介	

事業区課	神奈川県	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費			1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	かながわ脱炭素化推進事業				政策番号		政策指標	
		実施番号		実施指標				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,903	0	0	0			1,903
令和4年度	1,759	0	0	0			1,759
増△減	144	0	0	0	0	0	144

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	493	783	768	1,903	1,903	1,903
決算	522	357	581	1,903	1,903	1,903
市債+一般財源	493	783	768			
市債+一般財源	522	357	581			

事業概要	区民・事業者との協働により、「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標の達成に向けて、温暖化対策に取り組みます。また、「横浜市環境管理計画」に基づき、環境課題に対応する取組を進めます。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜みどりアップ計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①本市から排出される二酸化炭素の約30%は家庭部門が占めており、全国平均(約16%)と比べても高い割合です。 ②そのため、各家庭での二酸化炭素排出量削減に向けた取組が重要です。脱炭素社会の実現のため、区民の環境行動への意識を高める地球温暖化対策に取り組みます。							
根拠・データ等	充実すべきだと思う公共サービス 1 地震などの災害対策 (31.7%) 2 病院や救急医療などの地域医療 (30.4%) 3 高齢者福祉 (28.8%) 4 防犯対策 (27.4%) 5 地球温暖化への対策 (23.9%) (出所：令和3年度横浜市民意識調査)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境や環境の取組に関心がある区民の割合(環境に関する意識調査)	単位	目標	—	—	87	88	89	90
	%	実績	86.0	86.7				
丘陵部などの農業に魅力を感じる区民の割合(H30年度区民意識調査参照)	単位	目標	—	—	15	—	—	—
	%	実績	—	—				
事業スケジュール	・平成21年度：事業開始 ・令和2年度：21施設で緑のカーテン実施、出張直売所(野菜市)実施 ・令和3年度：34施設で緑のカーテン実施、区民にゴーヤ種配布、出張直売所(野菜市)・直売所ウォーキング実施 ・令和4年度：50施設で緑のカーテン実施、区民にゴーヤ種配布、出張直売所(野菜市)・地産地消啓発イベント実施 ・令和5年度：【新規】神奈川県大学連携講座実施、50施設で花と緑のカーテン実施、区民に花と緑のカーテンの種配布、出張直売所(野菜市)実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① エコ活啓発事業	1,099	314	785	神奈川県大学連携講座実施による増
	② 緑化推進事業	519	1,160	▲ 641	花と緑のカーテン配布施設数の減及び啓発プレート配布終了による減
	③ 地産地消推進事業	285	285	0	
	細事業合計	1,903	1,759	144	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整	係
	佐藤 千香	井上 裕子	白石 直基	

事業区課 神奈川区 区政推進課 新規拡充 □ 新規 ■ 拡充 事業評価番号 該当なし

(単位：千円)

区分 金額 国 県 諸収入 市債 一般財源等

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 新たに生じるニーズや緊急に対応が必要な課題等を的確に把握し、施策に反映します。

事業開始年度 令和元年度

根拠法令・方針決裁等 区における総合行政の推進に関する規則(平成28年3月31日 規則第46号)

運営方針等との関連 ・神奈川県まちづくりプラン(平成31年3月)「第2章分野別整備方針」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性) ① 神奈川県は東西に長く、地形的特徴などから大きく3つのエリア「丘陵部」「内陸部」「臨海部」に分けることができます。

1 人口構成 (1)区内年齢別人口(3月末時点) (2)丘陵部・内陸部・臨海部ごとの区内年齢別人口(3月末時点) (3)区内転入者数・転出者数(令和3年中)

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度

事業スケジュール 1 企画調整・まちづくり事業 平成30年度 区民意識調査

(単位：千円)

細事業(事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 佐藤 千香 係長 井上 裕子 企画調整 係 亀谷 史織

事業区課	神奈川区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	地域活動支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,593	0	0	0		4,593
令和4年度	3,432	0	0	0		3,432
増△減	1,161	0	0	0	0	1,161

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,152	3,465	3,469	3,393	3,393	3,393
算 市債+一般財源	3,152	3,465	3,469	3,393	3,393	3,393
決 事業費	2,683	2,157	1,886			
算 市債+一般財源	2,683	2,157	1,886			

事業概要	自治会町内会の窓口として、市政・区政に関する情報提供や依頼等に係る調整を行うことにより、地域と行政の円滑な連携を図るとともに自治会町内会の運営を支援します。						
事業開始年度	平成6年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例						
運営方針等との関連	神奈川区運営方針 「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①自治会町内会は、地域の中核となる組織であり、地域の防犯、環境美化、3R夢、防災、交通安全、地域の絆づくり等の公益的活動を日常的に実施しています。このように本市における「協働」の重要なパートナーであることから、自治会町内会の実施する活動を支援する必要があります。</p> <p>また、自治会町内会の加入率は年々低下しており、高齢化や核家族化等による単身世帯の増加などに伴う自治会町内会役員等の担い手不足や地域活動の停滞が懸念されている状況です。</p> <p>②自治会町内会長の日頃のご労苦に謝意を示す観点から、年に一回、自治会町内会長感謝会を開催し、長年地域活動に貢献してこられた会長を永年在職者として表彰します。これにより、地域活動へのやりがいを感じていただく一助とします。</p> <p>行政から自治会町内会への情報提供や依頼に係る資料等については、事業別・所管別ではなく、一括して毎月1回配送することで、自治会町内会の負担軽減と地域活動の効率化を図ります。また、令和4年5月から所管換えを受け、9月から町内会館用地として貸付を開始した市有地について、公有財産の保全と維持管理のため擁壁補修を実施します。</p>						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【神奈川区自治会町内会数】 <実績推移> 令和元年度：178、令和2年度：178、令和3年度：176 ※連合町内会数：21 (変動なし)</p> <p>【神奈川区自治会町内会加入世帯数】 <実績推移> 令和元年度：85,738世帯、令和2年度：85,872世帯、令和3年度：85,709世帯</p> <p>【神奈川区自治会町内会加入世帯率】 <実績推移> 令和元年度：68.6%、令和2年度：67.6%、令和3年度：65.7%</p> <p>【市内自治会町内会加入世帯率】 <実績推移> 令和元年度：72.4%、令和2年度：71.2%、令和3年度：69.4%</p> <p>※基準日：各年4月1日</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
神奈川区自治会町内会加入世帯率	単位	目標	67	67	65	65	65	65	65
	%	実績	67.6	65.7					
自治会・町内会長人数	単位	目標	178	178	176	176	176	176	176
	人	実績	178	178					
配送数(年間)	単位	目標	1,780	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936
	個	実績	1,777	1,760					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・感謝会、永年在職者表彰の開催 (3月) ・配送便：12月を除いて毎月21日頃から25日までの間に各自治会町内会に情報提供の資料や掲示物等を配送 ・市有地の擁壁補修：年度内実施 (5年度のみ) ・自治会町内会の現況調査のため、各自治会町内会に「現況届」を発送 (3月) 						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	自治会町内会長感謝会	1,347	1,347	0	
②	自治会町内会活動支援事業	3,246	2,085	1,161	町内会館用地として貸付けた市有地の擁壁補修経費計上による増
細事業合計		4,593	3,432	1,161	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 小川 漢子	係 段 尚寛
--------------------	-----------	----------	--------

事業区課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	神奈川県民まつり事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	4,000	0	0	0		4,000	
令和4年度	4,000	0	0	0		4,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
市債+一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
決算	3,740	0	4,000			
市債+一般財源	3,740	0	4,000			

事業概要	地域主体の実行委員会で企画・運営される区民まつりの開催を支援します。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県民まつり補助金要綱							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	神奈川県民まつりは、地域主体の実行委員会が企画・運営を行う年に一度の大規模なイベントです。区民の認知度も高く、年齢、性別、国籍等に関係なく参加可能な貴重な交流の場となっています。人口動態の変化等により地域活動の停滞が懸念される中、区民まつりの開催は区民相互の交流、地域愛の醸成、地域の活性化といった効果が期待できます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度実施状況 ・来場者数：72000人 ・連合町内会・自治会、その他団体による出店：127 ブース (97 団体) ・フリーマーケット：38 団体 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
来場者数 (R3は閲覧数)	単位	目標	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
	人	実績	中止	31,595				
来場者アンケート 区内事業・区の魅力を知る 機会となった	単位	目標	-	-	-	60	60	60
	%	実績	-	-				
1年以内に市民 活動に参加した区民	単位	目標	-	-	-	40	42	44
	%	実績	-	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会 (5月、7月、9月、3月) ・各部会 (6月、8月) ・区民まつり (10月) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	神奈川県民まつり	4,000	4,000	0	
	細事業合計		4,000	4,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	自治会・町内会等担当
	江成 篤在子	小川 湊子	係 香澤 樹

事業区課	神奈川県 地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,210	0	0	0		1,210
令和4年度	1,110	0	0	0		1,110
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,000	1,110	1,110	1,210	1,210	1,210
	市債+一般財源	1,000	1,110	1,110	1,210	1,210	1,210
決算	事業費	945	867	895			
	市債+一般財源	945	867	895			

事業概要	3Rを推進し、ごみと資源の分別を徹底することで、ごみの総量や温室効果ガスを削減し、環境負荷の少ない持続可能な社会を作ります。また、自治会町内会・学校・事業者等が行う清掃活動を支援するとともに、駅周辺の清掃、不法投棄防止などの取組により、清潔できれいなまちを目指します。						
事業開始年度	平成7年度						

根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則 道路法、横浜市放置自動車及び沈没船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例 横浜市自転車等の放置防止に関する条例 等						
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①廃棄物最終処分場の延命化や環境負荷の少ない持続可能な社会を作るため、ごみの分別の徹底と3Rの推進を広く周知し、ごみの減量化を推進する必要があります。また、不法投棄やポイ捨てごみが依然散見される現状においては、清潔できれいなまちの実現に向けた意識向上を図るとともに、自治会町内会、学校、事業者等の自主的な清掃活動の支援や不法投棄防止対策を推進する必要があります。</p> <p>②3Rを推進し、環境負荷を軽減するライフスタイルへの転換を図るとともに、ごみの分別やごみ出しのルールを守り資源の有効活用を促進するため、広報・啓発・イベント等を通じて区民の実践行動を推進します。また、区民が行う清掃活動を継続的に支援するとともに、不法投棄やポイ捨てに関する苦情や要望に速やかな対応を行い、区民と協働で防止策を検討・実施していくことで地域の美観を維持していきます。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	神奈川県 燃やすごみの総量（ごみと資源の総量（資源循環局）より） 令和3年度：34,213t 令和2年度：35,343t 令和元年度：34,334t						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
燃やすごみの 原単位	単位	目標	379	-	-	-	-	-	-
	g	実績	393	379					
清掃用具等 貸出支援数	単位	目標	30	30	40	40	40	50	50
	件	実績	42	48					
不法投棄 発生件数	単位	目標	400	400	400	400	380	380	380
	件	実績	577	412					

事業スケジュール	平成7年度：事業開始						
----------	------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ヨコハマ3R夢啓発事業	425	635	▲210	啓発物品・印刷物の見直し
	②	地域美化活動支援事業	750	430	320	駅周辺清掃の増
	③	不法投棄防止対策事業	35	45	▲10	使用電気料の減
細事業合計			1,210	1,110	100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	石井 幸子	越尾 敬一郎	太田 哲哉

事業区課	神奈川県	総務課	新規拡充	新規	拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	地域防災力向上事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	23,923	0	0	0		23,923
令和4年度	23,428	0	0	0		23,428
増△減	495	0	0	0	0	495

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	26,767	26,357	26,357	23,908	23,908	23,908
	市債+一般財源	26,767	26,357	26,357	23,908	23,908	23,908
決算	事業費	32,849	32,462	29,188			
	市債+一般財源	32,849	32,462	29,188			

事業概要	防災・減災を自らのことと捉えて行動に移せるよう、自助・共助の取組を推進するとともに、防災への関心を高めるため、次世代・多世代に対する啓発を進めます。また、地域、医療機関等と連携して地域防災力の向上を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、神奈川県防災計画、神奈川県共助推進事業補助金交付要綱、神奈川県防災アドバイザー派遣事業実施要綱、神奈川県窓ガラス飛散防止フィルム設置事業補助金交付要綱、災害対策基本法							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策1 安全・安心なまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民意識調査において、市政への要望「地震や台風などの災害対策」は11年連続1位となっている。 ○平成30年度の区民意識調査では、日ごろの防災対策への回答で「特にしていない」が15.0%いることから無関心層への防災意識の啓発が必要である。 ○地域の実情に応じた災害時擁護者支援に取組む必要がある。 ○災害時要援護者の二次的避難所である福祉避難所について、対象者を受け入れるための備蓄品が不足している。 ○災害により多数の負傷者が発生した場合は、医療提供における需要と供給のバランスが崩壊するため、医療関係機関と協力し、迅速な情報収集や災害医療活動を総合的に調整する必要がある。 <p>②事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災のまちづくりを推進し、自助・共助による地域防災力の強化を図る。 ○災害時に区職員が迅速かつ的確に行動できるよう、区職員の災害対応能力の向上を推進する。 ○災害時要援護者の二次的避難所である福祉避難所について、対象者を受け入れるための備蓄品が不足している。また、平常時から区役所と福祉避難所が連携した訓練等を実施し、災害時に要支援者の受け入れが円滑に行われるように、さらに練度を高める必要がある。 ○要援護者の安否確認等支援活動に必要な対策や日頃からの地域の自主的な支えあいの取組支援を進める。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○日ごろの防災対策【神奈川県区民意識調査(平成30年度)】 食料、飲料水を3日以上確保している 48.7% 特にしていない 15.0% ○神奈川県区民意識調査(平成30年度) 災害時要援護者名簿登録人数 元年度9,620名 2年度9,833名 3年度9,453名 4年度10,360名 							
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
3日以上の食料、飲料水の備蓄割合	単位	目標	-	-	60	60	70	70
	割合(%)	実績	48.7	48.7				
地域防災拠点運営マニュアル改訂支援実施割合	単位	目標	20	40	60	80	100	100
	割合(%)	実績	20.0	40.0				
災害時要援護者支援の取組実施地区	単位	目標	-	-	-	90.3	-	-
	割合(%)	実績	88.2	87.5				
事業スケジュール	<p>平成25年度 災害時要援護者名簿提供 事業開始</p> <p>平成27年度 アドバイザー派遣事業、共助推進事業 事業開始</p> <p>令和2年度 耐震ジェルマット配布、窓ガラス飛散防止普及啓発 事業開始</p> <p>令和3年度 入江川第二派川の水位計 設置</p> <p>令和4年度 「共助の取組」支援セミナー 事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域防災力の強化	16,629	16,650	▲ 21	事業見直しによる減
	② 区役所災害対応力の強化	4,980	4,950	30	実績に基づく増
	③ 災害医療の体制の確立	349	349	0	
	④ 災害時要援護者支援(取組支援)	221	221	0	
	⑤ 災害時要援護者支援事業	353	353	0	
	⑥ 福祉避難所関連事業	1,109	609	500	訓練用HUGカード作成の増
	⑦ 災害時のペット対策	282	296	▲ 14	昨年度啓発資料を増刷整備完了したことによる減
	細事業合計	23,923	23,428	495	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	茨 志麻	立川 宣久	河合 宏樹	

事業区課	神奈川県		地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費		防犯・防災・安全対策費		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	神奈川県防犯対策事業					政策番号		政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,168	0	0	0		4,168
令和4年度	5,078	0	300	0		4,778
増△減	△ 910	0	△ 300	0	0	△ 610

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	4,905	5,426	5,426	4,168	4,168	4,168
市債+一般財源	4,905	5,426	5,426	4,168	4,168	4,168
決 算	4,896	4,215	3,285			
市債+一般財源	4,896	4,215	3,285			

事業概要	警察等関係機関や地域団体等との連携した地域の自主的な防犯活動の支援や、刑法犯罪及び特殊詐欺等犯罪の発生状況に応じた防犯啓発等を通じて、本罪発生の抑止や区民の被害防止・防犯意識の向上に繋げます。
事業開始年度	平成17年度
根拠法令・方針決裁等	・神奈川県住みよいまちづくり活動助成金交付要綱
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策1 安全・安心なまちづくり」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>区内の生活に身近な街頭4犯罪は、令和4年1月から7月までで、107件発生しています。 【前年同時期 81件】(+26件、32%増) 内容は、①空き巣9件、②自転車盗75件、③ひったくり0件、④車上ねらい23件で、街頭4犯罪件数で昨年と比べて増加しています。①空き巣及び③ひったくりは減少していますが、②自転車盗及び④車上ねらいは増加しています。 特殊詐欺等被害については、令和元年度から令和3年度までは被害件数が減少件数にありましたが、令和4年は前年同時期に比して増加しています。令和元年度は県下54署中、被害件数がワースト4、被害金額はワースト1を記録しており、再燃することがないよう引き続き対策が必要です。 区としても、犯罪の撲滅を目指し、警察や地域など関係団体と連携を密にし、犯罪発生状況に応じた取組や地域の防犯活動の支援をしていくことが求められています。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>犯罪統計資料(神奈川県警察) 【刑法犯(詐欺罪を含む)の認知・検挙件数の推移】</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>元 年</th> <th>2 年</th> <th>3 年</th> <th>4 年</th> </tr> <tr> <td>認知件数(件)</td> <td>41,780</td> <td>35,241</td> <td>33,252</td> <td>19,336</td> </tr> <tr> <td>検挙件数(件)</td> <td>17,738</td> <td>17,496</td> <td>17,537</td> <td>10,072</td> </tr> <tr> <td>検挙人員(人)</td> <td>11,128</td> <td>11,117</td> <td>10,564</td> <td>5,784</td> </tr> <tr> <td>検挙率(%)</td> <td>42.5</td> <td>49.6</td> <td>52.7</td> <td>52.1</td> </tr> </table> <p>【特殊詐欺の認知状況(年別)】</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>元 年</th> <th>2 年</th> <th>3 年</th> <th>4 年</th> </tr> <tr> <td>認知件数(件)</td> <td>2,793</td> <td>1,772</td> <td>1,461</td> <td>982(前年度+271)</td> </tr> <tr> <td>被害額(万円)</td> <td>53億9200</td> <td>33億9200</td> <td>25億3200</td> <td>19億2800(前年度+6億9600)</td> </tr> </table>		元 年	2 年	3 年	4 年	認知件数(件)	41,780	35,241	33,252	19,336	検挙件数(件)	17,738	17,496	17,537	10,072	検挙人員(人)	11,128	11,117	10,564	5,784	検挙率(%)	42.5	49.6	52.7	52.1		元 年	2 年	3 年	4 年	認知件数(件)	2,793	1,772	1,461	982(前年度+271)	被害額(万円)	53億9200	33億9200	25億3200	19億2800(前年度+6億9600)
	元 年	2 年	3 年	4 年																																					
認知件数(件)	41,780	35,241	33,252	19,336																																					
検挙件数(件)	17,738	17,496	17,537	10,072																																					
検挙人員(人)	11,128	11,117	10,564	5,784																																					
検挙率(%)	42.5	49.6	52.7	52.1																																					
	元 年	2 年	3 年	4 年																																					
認知件数(件)	2,793	1,772	1,461	982(前年度+271)																																					
被害額(万円)	53億9200	33億9200	25億3200	19億2800(前年度+6億9600)																																					

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特殊詐欺被害件数	単位	目標	-	-	1,388	1,319	1,253	1,190	1,131
	件	実績	1,772	1,461					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								

事業スケジュール	<p>平成17年度：神奈川県防犯対策事業開始 平成21年度：住みよいまちづくり活動助成金事業開始 令和元年度：振り込め詐欺等撲滅対策事業開始</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	刑法犯罪被害・特殊詐欺被害防止啓発事業	1,700	2,622	▲ 922	電話録音機貸与事業終了に伴う減
	②	住みよいまちづくり活動助成事業	2,468	2,456	12	世帯数増による増
細事業合計			4,168	5,078	▲ 910	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	防犯担当
	江成 篤在子	佐藤 毅	折笠 政幸

事業区課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	交通安全対策事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,817	0	0	0		4,817
令和4年度	4,960	0	0	0		4,960
増△減	△ 143	0	0	0	0	△ 143

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,930	4,980	4,980	4,817	4,817	4,817
	市債+一般財源	4,930	4,980	4,980	4,817	4,817	4,817
決算	事業費	4,888	4,341	4,416			
	市債+一般財源	4,888	4,341	4,416			

事業概要	<p>①交通事故発生件数の減少を図るため、交通安全教室等などの交通安全啓発を行います。</p> <p>②所轄警察署および道路管理者と連携し、児童通学路の安全確保に必要な整備を行います。</p> <p>③区内の駅周辺における自転車等放置抑止の啓発や、地域団体が行うマナーアップ活動への助成を行います。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法第4条・第5条 ・横浜市自転車等の放置防止に関する条例							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針 「施策1 安全・安心なまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和4年7月末時点の区内交通事故(人身事故)発生状況は、発生件数199件、死者数2人、負傷者数216人です。また、こどもの交通事故は9件、高齢者の事故は70件、自転車の事故は39件で、全体的に昨年同時期比で、死亡者以外減少しています。事故原因としては、飛び出しや横断歩道外横断や乱横断による事故が多く、継続的に、交通ルール遵守、マナー向上のため、関係機関と連携して交通安全の啓発活動を行う必要があります。</p> <p>また、区内には幅員が狭い道路が多く、新たに歩道を設置するには用地取得が必要で、長い期間と大きな費用がかかります。平成25年に多発した歩行者への車衝突事故の影響もあり、歩道設置等の安全対策についての市民ニーズは非常に高く、特に、児童通学路の路側帯カラー化や外側線の明示、ガードレールやポストコーン設置など、早期実現可能な対策について、迅速な対応が求められています。加えて、駅周辺における放置自転車の相談が地域住民から寄せられており、まちの景観を損ねるだけでなく歩行者の通行の障害となっているため、放置抑止やマナーアップの取り組みを継続的に行う必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区内における子ども、高齢者及び自転車の事故発生件数(神奈川県警察署) <ul style="list-style-type: none"> 年 子ども 高齢者 自転車 R3年 31件(+10.7%) 153件(+10.9%) 99件(+39.4%) R2年 28件(▲17.6%) 138件(▲12.1%) 71件(▲12.3%) R元年 34件(▲15.0%) 157件(▲21.5%) 81件(▲36.7%) 横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査(道政局) <ul style="list-style-type: none"> R3年度 353台 R2年度 436台 R元年度 398台 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内、子ども・高齢者・自転車による事故発生件数	単位	目標	333	316	269	269	269	269
	件	実績	237	283				
自転車放置台数(道政局調査)	単位	目標	400	400	350	350	350	350
	台	実績	436	353				
放置自転車啓発台数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	台	実績	371	266				
事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始(交通安全対策事業)</p> <p>平成9年度：スクールゾーン推進組織助成 開始</p> <p>平成19年度：自転車マナーアップ・自転車等放置防止推進協議会助成 開始</p> <p>令和元年度：交通安全啓発、神奈川県交通安全対策協議会、児童通学路整備 開始</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全啓発事業	107	107	0
②	神奈川県交通安全対策協議会事業	49	59	▲ 10	筆耕代見直しによる減
③	児童通学路整備事業	1,961	2,094	▲ 133	電柱巻交通安全啓発看板設置数見直しによる減
④	交通安全対策工事	2,000	2,000	0	
⑤	自転車マナーアップ事業	200	200	0	
⑥	自転車等放置防止推進協議会助成事業	500	500	0	
	細事業合計	4,817	4,960	▲ 143	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	交通安全担当
	江成篤在子	佐藤 毅	折笠政幸

事業区課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	新規拡充	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	区民活動・生涯学習支援事業
事業名称	区民活動・生涯学習支援事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,782	0	0	150		5,632
令和4年度	6,003	0	0	150		5,853
増△減	△221	0	0	0	0	△221

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	7,654	5,818	6,006	5,782	5,782	5,782	
市債+一般財源	7,504	5,668	5,856	5,632	5,632	5,632	
事業費	5,748	2,103	4,140				
市債+一般財源	5,613	2,077	4,067				

事業概要	文化・スポーツ・青少年育成等の区民活動や生涯学習を支援し、もって地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指します。区民活動支援センターは区域の中間支援組織として、地域施設間の連携を図りながら効果的な地域支援に取り組みます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、横浜市市協働条例、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、神奈川県区民企画型講座運営補助金交付要綱、神奈川県区民活動支援センター要綱、神奈川県文化協会事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市民読書活動推進計画、神奈川県読書活動推進に向けた活動目標、横浜市スポーツ推進計画、神奈川県スポーツ協会補助金交付要綱、横浜子ども・子育て支援事業計画、神奈川県子ども会育成連絡協議会活動補助金交付要綱、神奈川県青少年パワー発揮事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民の多様化したニーズ・地域ごとに異なる要望に対し、行政が均一的なサービスを提供していくことだけでは、解決が難しくなっています。区民の自発的な活動について、参加のきっかけを増やしていくことや、活動の充実支援を行うことで、“地域がつながり、魅力にあふれるまちづくり”を行います。							
根拠・データ等	令和元年度横浜市市民意識調査 「あなたは、現在、地域でどのような活動に参加していますか」 特にない・無回答 60.8%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域の活動に参加している区民の割合	単位	目標	-	-	40	40	40	40
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【生涯学習事業】 平成28年度 区民企画型講座を委託から補助金へ変更</p> <p>【区民活動支援センター事業】 平成27年度 施設間連携事業を開始 令和元年度 かながわ湊フェスタについて開催趣旨の見直しを行いリニューアルして開催 令和3年度 コロナ禍で発表機会の減った団体支援として「みんなの文化祭」を開始</p> <p>【文化活動支援事業】 令和元年度 第二次神奈川県読書活動推進に向けた活動目標策定</p> <p>【スポーツ振興事業】 令和3年度 神奈川県体育協会が神奈川県スポーツ協会に名称変更</p> <p>【青少年育成事業】 昭和40年度 神奈川県子ども会育成連絡協議会設立 平成25年度 B-SKY FES2013開催</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 生涯学習事業	733	811	▲78	実施講座の見直しや運営委員会数の減による
	② 区民活動支援センター事業	2,397	2,500	▲103	情報発信方法の見直し(情報誌発行終了)による減等
	③ 文化活動支援事業	1,000	1,000	0	
	④ スポーツ振興事業	1,110	1,150	▲40	トップスポーツチーム連携事業実施方法の見直し
	⑤ 青少年育成事業	542	542	0	
細事業合計		5,782	6,003	▲221	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年・スポーツ等担当
	江成 篤在子	壽美 陽介	佐井 勇介

事業区課: 神奈川区 子育て支援課 新規拡充 事業評価書番号: 該当なし

(単位: 千円)

財源内訳表: 令和5年度 金額 2,963 国 0 県 0 諸収入 0 市債 0 一般財源 2,963

歳出表: 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要: 神奈川区の子育て支援の特色を踏まえながら、地域全体で支え、児童虐待を防止する体制づくりをより充実させます。 事業開始年度: 平成25年度 根拠法令・方針決裁等: 児童虐待防止法、神奈川区虐待予防訪問事業アドバイザー事業実施要綱、横浜市要保護児童対策地域協議会神奈川区実務者会議設置・運営要綱等 運営方針等との関連: 神奈川区運営方針「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性): 核家族化し、地域とのつながりが希薄な都市部では、子育て中の養育者が孤立化しがちです。 根拠・データ等: 【神奈川区の要保護児童等の状況】 要保護児童等進行管理台帳への新規登録者数は増加傾向にある(H30年度:256件、令和3年度:433件)。 事業指標: 児童虐待防止(重篤事例ゼロ) 事業スケジュール: 平成23年度:DV・児童虐待心理相談事業開始 平成25年度:親教育プログラム、子育て支援教室、ひとり親家庭相談支援事業開始 平成28年度:児童虐待防止対策事業開始 令和2年度:虐待対応に関わる専門職の対応力強化事業開始 令和3年度:DV対応に関わる専門職の対応力強化事業開始 令和4年度:不適切養育のおそれのある養育者への支援強化事業開始

(単位: 千円)

細事業内訳表: ① 児童虐待防止対策事業 ② ファミリーサポート事業 ③ ひとり親家庭相談支援事業 ④ 虐待・DV対応に関わる対応力強化事業 ⑤ 親支援プログラム ⑥ 子育て支援教室 細事業合計: 2,963

課長: 岡 利香 係長: 高橋 誠一郎 係: ことども家庭 大串 正天

本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	神奈川県 子育て・子ども・青少年育成課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目			
事業名称	かながわ子育てかめっ子支援事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,746	0	0	0		3,746
令和4年度	4,742	0	0	0		4,742
増△減	△ 996	0	0	0	0	△ 996

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,190	5,486	4,500	3,746	3,746	3,746
	市債+一般財源	5,190	5,486	4,500	3,746	3,746	3,746
決算	事業費	4,534	3,294	3,334			
	市債+一般財源	4,534	3,294	3,334			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て世帯を地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る体制を築くため、養育ネットワーク事業、子育て情報発信等を実施します。 ●神奈川県が地域ぐるみで取り組んでいる親子のたまり場づくり「すくすくかめっ子事業」について、運営及び新規立ち上げを支援します。 							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、横浜市中期計画							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20～30歳代の転出入が多く、地域の情報が少ない中で、妊娠・子育てをする世帯が多くみられています。 ・核家族化や子育て世帯の減少により、身近なモデルを見る機会が少ないまま育児を行っている現状があります。 ・父親の積極的な育児参加が増え、それに伴って父親自身も育児の不安や悩みを抱えています。 <p>②事業目的・効果(必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てを地域全体で支え、見守る必要があります。また、身近な相談場所や地域の子育て情報、親子遊びの楽しさを経験する機会を提供し、地域で子育てを見守り応援する必要があります。 							
根拠・データ等	<p><神奈川県出生数> R元年1,821人、R2年1,874人、R3年1,747人</p> <p><神奈川県母子健康手帳交付数と母子保健コーディネーターによる継続支援数> R元年度交付数2,258件 継続支援数775件(34%)、R2年度交付数1,976件 支援数838件(42%)、R3年度交付数1,980件 支援数840件(42%)</p> <p><子ども家庭相談件数> R元年1,330件、R2年1,362件、R3年1,371件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
育児の相談相手や協力者がいる保護者の割合(乳幼児健診問診)	単位	目標	—	85	85	90	90	90
	%	実績	82.3	83.0				
育てにくさを感じた時に解決先を知っている保護者の割合(乳幼児健診問診)	単位	目標	—	85	85	90	90	90
	%	実績	—	84.3				
事業スケジュール	平成12年度：土曜日両親教室、赤ちゃんふれあい学級、養育ネットワーク事業、外遊び活動支援事業、すくすくかめっ子事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 土曜日両親教室	644	614	30	備品購入による増
	② 赤ちゃんふれあい学級	126	148	▲ 22	必要物品充足による減
	③ 養育ネットワーク事業	1,687	1,653	34	災害対策リーフレット購入による増
	④ 外遊び活動支援事業	0	743	▲ 743	事業終了による減
	⑤ すくすくかめっ子事業	593	743	▲ 150	リーフレット充足による減
	⑥ 子育て情報提供事業	636	566	70	事故予防啓発事業からの予算替えによる増
	⑦ 事故予防啓発事業	0	215	▲ 215	事業終了による減
	⑧ 乳幼児健康診査事業等における保育事業	60	60	0	
	細事業合計	3,746	4,742	▲ 996	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	岡 利香	平井 綾子	大串 正天

事業区課	神奈川県	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	市立保育所地域交流事業			政策番号	政策指標	前年度事業名称
						前年度事業名称

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,686	0	0	77		1,609
令和4年度	1,758	0	0	77		1,681
増△減	△72	0	0	0	0	△72

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,835	1,851	1,858	1,686	1,686	1,686
	市債+一般財源	1,736	1,750	1,781	1,609	1,609	1,609
決算	事業費	1,568	1,012	1,196			
	市債+一般財源	1,492	1,002	1,192			

事業概要	地域交流を通じて、市立保育所が持つ子育てに関するノウハウを活用して地域支援を行い、育児不安の解消等を図ります。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県保育園ランチ交流実施要綱、神奈川県給食試食実施要綱							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成30年度神奈川県区民意識調査では、満足している神奈川県の行政サービスとして、子育て支援が25.9%で第14位で、今後、充実すべきだと思ふ神奈川県の行政サービスとして、「子育て支援」が38.7%で第6位となっています。子育ての不安や悩みを持つ保護者に向けて、保育所での昼食を通じた食育の推進や育児相談、保育所施設の開放による地域との交流のほか、保育施設間の連携強化や保育施設のわかりやすい情報提供を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度神奈川県区民意識調査 満足している神奈川県の行政サービス 「子育て支援」第14位 今後、充実すべきだと思ふ神奈川県の行政サービス 「子育て支援」第6位 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ランチ交流	単位	目標	170	100	100	100	100	100
	人	実績	22	16				
給食試食	単位	目標	220	205	205	205	205	205
	人	実績	16	0				
地域交流	単位	目標	216	216	216	216	216	216
	人	実績	106	110				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 事業開始 令和元年度以降継続実施 							

(単位:千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	食育推進事業	510	414	96	必要物品購入のため増
②	地域交流事業	520	520	0	
③	保育施設等情報パンフレット作成	546	714	▲168	実績に基づく減
④	保育園連携事業	110	110	0	
細事業合計		1,686	1,758	▲72	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係 高宮 麻里絵
	山口 敏子	万年 邦佳	

事業区課	神奈川県 神奈川区		こども家庭支援課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費		子育て・子ども・青少年育成費		1		目		枝番号	
歳出予算科目	一般会計		3	款	2	項	1		目	枝番号
事業名称	保育所・放課後キッズ・児童クラブ等対応力向上支援事業		政策番号		政策指標		施策番号	施策指標		前年度事業名称

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	753	0	0	0		753	
令和4年度	943	0	0	0		943	
増△減	△ 190	0	0	0	0	△ 190	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	300	300	300	753	382	382
	市債+一般財源	300	300	300	753	382	382
決算	事業費	256	81	217			
	市債+一般財源	256	81	217			

事業概要	未就学児から児童までの施設を対象に、さまざまな対応力向上を目指し、支援します。具体的には、保護者対応等に苦慮する区内保育施設の法人、施設長等を対象に、クレームが起った際の具体的な話し方や姿勢及びトラブルを未然に防ぐための予防策を習得するため、外部講師による研修を実施します。また、区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの事業所間の連携と安定運営を促進し、放課後事業の質の向上を図るため、各クラブの運営主体や職員に対する研修を実施します。
------	---

事業開始年度	平成28年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、放課後児童クラブ運営指針、市放課後児童健全育成施策の推進にあたっての基本的な考え方、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準に関する条例
------------	---

運営方針等との関連	神奈川区運営方針「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」
-----------	-------------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【保育所】 過度な要求をする保護者等への対応に苦慮している施設からの相談が増えており、問題が長期化し、施設長や保育士の退職、休職につながるケースも発生しています。 特に神奈川区は保育所が多いため、毎年複数の施設整備が進められる中、運営が安定せず保護者対応に多大な負担を強いられている施設が多く見受けられています。 こうした状況を踏まえ、民間保育所を運営する法人担当者、施設長、主任を主なターゲットとして、クレーム対応研修を実施します。まずは基礎編として外部講師による研修において、クレームが起った際の心構えや具体的な話し方、姿勢等の基礎を学びます。その後、応用編として、対応に苦慮する保護者の対応として、弁護士による研修において、保育所等で発生しやすいトラブル事例について学ぶとともに、対応のノウハウやトラブルを未然に防ぐための予防策などの組織対応力を習得し、各施設の保護者対応力の向上を図ります。</p> <p>【放課後】 区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの運営主体や職員に対する研修を実施することにより、クラブ相互の連携と安定運営を促進し、研修を通じた人材育成を進めることで、子どもたちにとってより安全で快適な放課後の居場所づくりを実現し、放課後事業の質の向上を図ります。 また、主に地域立ち上げ法人により運営されている放課後キッズクラブを対象とした出前研修を実施することで、専門家が現場に向き、より実践的かつ身近な相談環境を提供することを通じ、令和8年度から開始される放課後キッズクラブの運営法人再選定手法の見直し(公募開始)へ向け、意欲ある地域立ち上げ法人の支援を図ります。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【保育所関連】 [区内施設数] 計89施設 認可保育所：68 認定こども園：2 地域型保育事業：18 横浜保育室：1 [令和3年度 施設からの保護者対応に関する相談状況] 区の継続的な支援が必要になったもの：6件程度(保護者による施設長攻撃、長時間に渡る恫喝など) 対応に苦慮する保護者対応の経験がある園：72%(令和4年度研修時のアンケート結果)</p> <p>【放課後児童健全育成関連】 [区内事業所数] 計37事業所 放課後キッズクラブ：18 はまっ子ふれあいスクール：1 放課後児童クラブ：17 放課後児童健全育成事業所(補助対象外)：1</p>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
【保育所】 法人向け 現場支援対応研修	単位	目標	-	-	40	65	65	-	-
	法人	実績	-	-	-	-	-	-	-
【放課後】 出前研修 対象クラブ数	単位	目標	4	4	6	6	6	6	6
	クラブ	実績	0	2	-	-	-	-	-
【共通】 研修参加者の 満足度(%)	単位	目標	-	-	-	75	80	80	80
	%	実績	-	-	-	-	-	-	-

事業スケジュール	<p>【保育所】 令和5年6月 全体研修(基礎編)：クレーム対応研修 令和5年8月 全体研修(応用編)：対応に苦慮する保護者対応研修 ※令和4年度から6年度の実施予定としていますが、3年間の事業効果を検証し、局事業として提案することを視野に入れて進めていきます。</p> <p>【放課後】 集合研修：年3テーマ(養育支援、感染症対策、クレーム対応) 出前研修：3テーマ、計6クラブ程度</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育関連法人向け現場支援対応研修	371	561	▲ 190	zoom開催併用による消耗品費等の削減
②	放課後関連運営主体・職員等対象研修	382	382	0		
細事業合計		753	943	▲ 190		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保育・教育担当、学校連携担当 係
	山口 敏子	奥村 晃一	田邊 智優

事業区課	神奈川 区	福祉保健 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	ふれあい活動支援事業			政策番号		政策指標	
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,014	0	0	0			2,014
令和4年度	2,014	0	0	0			2,014
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,939	1,939	1,819	2,014	2,014	2,014
市債＋一般財源	1,939	1,939	1,819	2,014	2,014	2,014
決 算 事業費	1,741	1,406	1,390			
市債＋一般財源	1,741	1,406	1,390			

事業概要	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日常生活の中で気になる人に対して、地区が主体となり実施する定期的な訪問・見守り活動を支援します。						
事業開始年度	平成8年度						
根拠法令・方針決裁等	神奈川県ふれあい活動支援補助金交付要綱						
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率の上昇、家族形態の変化、地域との関わりの希薄化など地域を取り巻く状況の変化に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域での支えあいを高める必要があります。 ・見守りの取組に携わる方々が固定化・高齢化しているため、新たな担い手の発掘が必要です。 ・訪問・見守り対象者の増加に対応するため、地域で行われている災害時要援護者支援事業、シニアクラブの友愛活動など、様々な活動の連携を進め、見守りの輪を広げることが必要です。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、これまで以上に見守り活動の重要性が増しています。 ・ふれあい活動の充実により、社会的な孤立を防ぎ、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域社会を形成します。 						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●区の高齢化率：22.0%（令和3年3月31日現在） ●高齢者が住み慣れた地域でいきいきと元気に暮らし続けるために必要な支援やサービス（抜粋） 【神奈川県民意識調査（平成30年度）】 ・隣近所で助け合える見守りや声掛け 27.8% 						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ふれあい活動員	単位	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	人	実績	1,040	1,020					
訪問・見守り活動の対象者	単位	目標	-	-	-	10,200	10,200	10,200	10,200
	人	実績	9,297	10,115					
「自分の病気や健康、老後のこと」に困っている人の割合（市民意識調査）	単位	目標	-	-	-	40.0	40.0	40.0	40.0
	%	実績	58.8	43.3					

事業スケジュール	平成8年度 局事業として「ふれあい訪問事業」を開始。 平成15年度 局事業から区事業に転換。 平成28年度 補助金交付方式による実施に転換。 平成29年度 事業名称を「ふれあい活動」に変更。手引き（活動員用、まとめ役用）を作成。 平成30年度 「地域の見守り活動カード兼同意書」の作成						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ふれあい活動支援補助金	1,575	1,575	0	
	②	全体研修会・全体会議	439	439	0	
細事業合計			2,014	2,014	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画 係
	大友 喜一郎	岡崎 尚範	糸山 幸代

事業区課	神奈川区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	地域福祉保健活動推進・支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,373	0	0	0		4,373
令和4年度	4,891	0	0	0		4,891
増△減	△ 518	0	0	0	0	△ 518

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,840	3,667	4,601	4,373	4,373	4,373
市債+一般財源	1,840	3,667	4,601	4,373	4,373	4,373
決 算 事業費	1,234	404	4,150			
市債+一般財源	1,234	404	4,150			

事業概要	令和3年度に「かながわ支え愛プラン（第4期 神奈川区地域福祉保健計画）」が完成したことから、区民、活動団体、施設、区社会福祉協議会・地域ケアプラザなどの関係機関と協働して推進していきます。					
事業開始年度	平成17年度					
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画、かながわ支え愛プラン（第4期神奈川区地域福祉保健計画）					
運営方針等との関連	神奈川区運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」					

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止や縮小していた地域活動の再開にあたり、計画を軸とした地域力の向上を図ります。 ■計画の推進にあたって、推進会議などにおいて毎年の振り返りを行う中で、取組の達成度合いや課題を共有し、地区別計画と区計画が一体となって進む体制を作ります。 ■第4期計画で特に力を入れている「子ども」に関する取組を推進するため、推進会議の委員等から幅広い意見の集約を目指します。 ■民間広報誌を活用して、地域活動や団体の活動を紹介するなど、計画と連動させた周知活動を展開します。 <p>【事業目的・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■誰もが住み慣れた地域で、健やかに、安心して暮らせるまちになる。 ■誰もが「ひとりぼっちにならない」まちになる。 ■「みんなのチカラを発揮できる」まちになる。 ■「地域のチカラがつながり合う」まちになる。 					
--------------------------------	---	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者が住み慣れた地域でいきいきと元気に暮らし続けるために必要な支援やサービス（抜粋）【神奈川区区民意識調査（平成30年度）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ちょっとした困りごとに対する生活支援 45.1% ・隣近所で助け合える見守りや声掛け 27.8% ・身近な場所での健康づくりや介護予防活動 26.3% ●地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこと（抜粋）【神奈川区区民意識調査（平成30年度）】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること 51.2% ・子育て中の親同士が交流できる機会があること 30.4% ・子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること 28.6% 					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
今後も神奈川区に住み続ける割合 (市民意識調査)	単位	目標	74	75	76	77	78	79	80
	%	実績	66.4	72.5					
自分の病気や健康、老後に困っている人の割合 (市民意識調査)	単位	目標	41	40	39	38	37	36	35
	%	実績	58.8	43.3					
	単位	目標							
	実績								

事業スケジュール	平成17年度 事業開始 平成17年度～平成21年度 第1期 神奈川区地域福祉保健計画 平成22年度～平成27年度 第2期 神奈川区地域福祉保健計画 平成28年度～令和2年度 第3期 神奈川区地域福祉保健計画 令和3年度～令和7年度 第4期 神奈川区地域福祉保健計画の策定・推進					
----------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域福祉保健計画の推進	4,214	4,732	▲ 518	研修の実施方法等を見直したことによる減
	②	社会福祉大会	159	159	0	
細事業合計			4,373	4,891	▲ 518	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画
	大友 喜一郎	岡崎 尚範	北村 慎太郎

事業区課: 神奈川区 福祉保健課
新規拡充: 新規 拡充
事業評価書番号: 該当なし
歳出予算科目: 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号
事業名称: かながわ健康づくり応援事業

(単位: 千円)

区分: 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源)
令和5年度: 金額 2,263, 国 0, 県 0, 諸収入 0, 市債 0, 一般財源 2,263

歳出: 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度
予算: 事業費 6,134, 市債+一般財源 6,134
決算: 事業費 5,247, 市債+一般財源 5,247

事業概要: 区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、区民のライフステージに応じた健康づくりの取組を支援するため、地域関係団体と連携し、「さあ!歩こう健康ウォーキング事業」、「健康づくり推進事業」、「食育普及事業」を展開します。
事業開始年度: 平成17年度
根拠法令・方針決裁等: 健康増進法 食育基本法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例
運営方針等との関連: 神奈川区運営方針「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」

①背景・課題の分析
②事業目的・効果 (必要性)
・ウォーキングが身近な健康づくりの活動として地域で定着するよう、地域関係団体と協働し、区全域を対象としたウォーキング関連イベントの実施や地域主体のウォーキング実施、地区別ウォーキングマップを活用したウォーキング活動を支援します。
・区民が身近な場で健康づくりに取り組めるよう、様々な場を活用し、年間を通じた健康づくりに関する知識の普及啓発を図ります。
実施にあたっては、対象者や活動場所に応じて、動画や資料配布等も検討し、必要な感染予防対策を講じながら実施します。
・保育園や小・中学校等との連携を進めるとともに、ヘルスメイトと協働し、様々な機会を捉えてすべての区民のライフステージに応じた食育を普及・啓発します。特に育ち・学びの世代やその養育者への支援を推進し、子どもの時期からの生活習慣改善を普及啓発します。

根拠・データ等
健康に関する市民意識調査、食育に関する市民意識調査、国民健康・栄養調査、国民生活基礎調査、県民歯科保健実態調査、区民意識調査
【令和2年度神奈川区地区診断シート：特定健診質問票】
運動習慣なし：男 52.2% (市全体：51.4%) 朝食欠食：男 14.9% (市全体：11.1%)
女 54.9% (市全体：55.1%) 女 8.4% (市全体：7.3%)
BMI(25以上)：男 31.2% (市全体：28.9%)
女 17.3% (市全体：16.3%)

事業指標
年度: 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 6年度, 7年度, 8年度
健康に対する区民の満足度の割合 (市民意識調査)
単位: 目標, 実績
目標: 68.9, 72.9, 76.9, 80.9, 84.9
実績: 58.7, 64.9
健康の自覚がある区民の割合 (区民意識調査)
単位: 目標, 実績
目標: 82, 83, 84, 85, 86
実績: 80.8, 80.8

事業スケジュール
平成26年度 ウォーキング事業、食育ミニ講座開始
平成27年度 健康掲示板の導入
令和元年度 健康チェック機器の購入、情報コーナーの開設
令和2年度 ウォーキングスタッフ研修、イベントの中止
令和3年度 ウォーキングスタッフ研修会の実施
令和4年度 ウォーキングマップ改訂

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)
細事業名称: さあ!歩こう健康ウォーキング事業, 健康づくり推進事業, 食育普及事業
5年度: 603, 968, 692
4年度: 416, 1,378, 720
差引 (増減): 187, ▲410, ▲28
増減説明: ウォーキングマップの改訂を実施するため。健康チェック開催数・時間数の見直し、歯科出前講座開催数の減少のため。出前食育講座の開催数の見直し、展示用フードモデル購入数の見直しのため。

本資料は、公正・適正に作成しました。
課長: 大友 喜一郎
係長: 中山 明子
健康づくり係: 齊藤 尚亨

事業区課	神奈川区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	民生委員・児童委員活動支援事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	939	0	0	0			939
令和4年度	944	0	0	0			944
増△減	△5	0	0	0	0	0	△5

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	940	2,867	1,043	939	939	939
市債+一般財源	940	2,867	1,043	939	939	939
事業費	801	2,570	927			
市債+一般財源	801	2,570	927			

事業概要	地域住民の立場に立って地域の福祉を担う民生委員の活動を支援し、活動しやすい環境づくりにつなげます。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	民生委員法、第4期横浜市地域福祉保健計画、第4期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』							
運営方針等との関連	神奈川区運営方針「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>民生委員・児童委員は、高齢化や児童虐待対応など活動の多様化により業務量が増加する一方で、担い手が不足しており神奈川区では14名の欠員が生じています。さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、従来通りに活動を行う事が難しい状況にあり、民生委員が安心して活動に取り組める環境を作る必要があります。</p> <p>令和4年度の一斉改選の実施により新たに民生委員・児童委員となった方に対しては、研修の実施等による支援を行うことにより、安心して継続的に活動していけるようバックアップしていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>【神奈川区の委嘱状況】 定員数：317 現員数：303 ※令和4年7月時点 【欠員数推移】 元年度（一斉改選後）22名 2年度（12月時点）16名 3年度（12月時点）14名 4年度（7月時点）14名</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
民生委員・児童委員充足率 (現員数/定員数)	単位	目標	-	-	96.2	96.8	97.7	
	%	実績	94.9	95.5				
新任委員定着率 (1期を超えて在任した人数/新任委員数)	単位	目標	-	-	-	-	80.0	-
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
	%	実績						
事業スケジュール	<p>●年間スケジュール（令和5年） 地区会長会（月1回）、研修企画委員会（月1回）、主任児童委員連絡会（月1回）、 欠員補充（7月）、一斉改選（12月）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	民生委員訪問活動支援	939	858	81	細事業統合による増
	②	民生委員に関する広報や新任委員研修	0	86	▲86	細事業統合による減
細事業合計			939	944	▲5	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	大友 喜一郎	山口 泰弘	瀧澤 風佳

事業区課	神奈川県	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	動物適正飼育推進事業		政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	186	0	0	0		186
令和4年度	276	0	0	0		276
増△減	△ 90	0	0	0	0	△ 90

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	562	254	356	186	186	186
	市債+一般財源	562	254	356	186	186	186
決算	事業費	480	249	192			
	市債+一般財源	480	249	192			

事業概要	犬猫の飼い主への適正飼育啓発及び猫による地域トラブル軽減を図る手法の提供により、区民の安全かつ安心な生活を守ります。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例							
運営方針等との関連	神奈川県運営方針「施策3 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふん尿の不始末や、道路・公園等での放し飼い、鳴き声の放置など、飼い主として守るべき最低限のマナーが徹底されておらず、苦情・相談が多数寄せられており、継続的に飼い主の飼育マナー向上を行っていくことが必要とされています。 ・飼い主のいない猫が原因の苦情の多くは猫の増加や猫のふんに関わるものです。猫が寄り付かない方法を紹介していますが、さらに効果のある方法が求められています。また、エサの放置などによる地域トラブルも起きており、地域の問題としてとらえ、共存への理解と協力によりトラブル解消を進めていくことが求められています。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県犬猫等苦情相談件数 令和元年度：341件、令和2年度：308件、令和3年度：614件、令和4年度：620件（見込）、令和5年度：620件（見込） ・犬の散歩マナー啓発プレート配布数 令和元年度：154枚、令和2年度：130枚、令和3年度：167件、令和4年度：160枚（見込）、令和5年度：160枚（見込） ・超音波忌避機器貸出件数 令和元年度：26件、令和2年度：23件、令和3年度：13件、令和4年度：20件（見込）、令和5年度：20件（見込） ・飼い主のいない猫をめぐる地域への支援 令和元年度：16地区、令和2年度：12地区、令和3年度：13地区、令和4年度：10地区（見込）、令和5年度：10地区（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
犬のふん尿等 苦情	単位	目標	-	-	70	50	50	50
	件	実績	67	98				
猫のふん尿等 苦情	単位	目標	-	-	60	60	60	60
	件	実績	66	50				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：ペットの預け先啓発リーフレット作成 ・令和2年度：飼い主のいない猫に係る問題対策を行なう自治会等への支援実施 ・令和3年度：ペットの預け先啓発リーフレット更新 ・令和4年度：飼い主のいない猫に係る問題対策を行なう自治会等への支援実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	犬の適正飼育啓発事業	114	160	▲ 46	昨年度整備し、既存物品活用で充足するため減
②	飼い主のいない猫に係る問題対策事業	72	106	▲ 34	昨年度貸出機器更新による減	
③	ペットの預け先啓発事業	0	10	▲ 10	地域防災力向上事業（災害時ペット対策事業）に統合のため減	
細事業合計		186	276	▲ 90		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生係
	亀井 昭夫	本橋 昌也	本橋 昌也

事業区課	神奈川区		高齢・障害支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし				
予算区分	自主企画事業費		地域福祉保健推進費										
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称				
事業名称	介護予防・高齢者支援事業					政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,720	0	0	0			3,720
令和4年度	4,133	0	0	0			4,133
増△減	△413	0	0	0	0	0	△413

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,590	2,044	4,083	3,720	3,720	3,720
算 市債+一般財源	1,590	2,044	4,083	3,720	3,720	3,720
決 事業費	922	1,494	3,763			
算 市債+一般財源	922	1,494	3,763			

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、健康にいきいきと生活できるよう、元気なうちから介護予防等に取り組んでもらうための事業を展開します。また、地域包括ケアシステム構築に向けて地域連携の仕組みづくりを推進します。						
事業開始年度	平成15年度						
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、健康増進法、老人福祉法、健康日本21						
運営方針等との関連	神奈川区運営方針「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>神奈川区の65歳以上人口は依然増加し続けていますが、それらの高齢者が医療や介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域ケアシステムを構築する必要があります。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症やその対策により停滞した活動を、再び活発化させつつ、アフターコロナ、ウィズコロナの視点のもとでの推進をさらにしていくこととなります。改めて、地域包括ケアシステムという考え方を浸透させ、そのもとで介護予防普及啓発や認知症高齢者支援などの具体的な活動を着実に進めていきます。高齢化の更なる進行と要介護認定者の更なる増加が予測される中、元気なうちから効果的な介護予防・認知症施策の取組を拡充します。</p> <p>神奈川区は、高齢者にとっても、あらゆる世代の方々にとっても住み続けたい街であるよう、地域包括ケアシステムを構築の一助として、見守りネットワークを各地域で醸成することを推進します。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた神奈川区アクションプラン</p> <p>神奈川区高齢者人口（65歳以上）【令和2年9月現在】52,995人 高齢化率21.96%</p> <p>要介護認定者（65歳以上）10,483人 要支援者と介護を必要としない高齢者の割合（65歳以上の高齢者中）85.83%</p> <p>認知症高齢者（認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上）11.12%（65歳以上の高齢者中）</p> <p>新型コロナ流行期に3割～6割の高齢者が社会参加の頻度減少（2020JAGES調査結果）</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
見守りネットワーク構築数	単位	目標	—	—	—	8	12	16	20
	回数	実績	—	—	—	—	—	—	—
体力測定会での測定結果（フレイル率）	単位	目標	未実施	19	18	17	16	15	14
	%	実績	20	20	—	—	—	—	—
認知症見守り協力店数	単位	目標	245	250	250	255	260	265	270
	店数	実績	247	241	—	—	—	—	—

事業スケジュール	<p>平成30年度～令和元年度：医療講演会、介護予防出張講座</p> <p>令和2年度：医療講演会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）、介護予防出張講座、認知症啓発グッズ作成</p> <p>令和3年度：連絡会の実施、デジタルサイネージによる介護予防啓発、認知症啓発</p> <p>令和4年度：連絡会・検討会の実施、健康習慣の「継続」を主眼とした介護予防事業、区域での認知症理解推進・人材の育成</p> <p>令和5年度：見守りに関する会議・研修会の実施、「継続」を主眼とした介護予防事業、認知症普及啓発</p>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域包括ケア推進事業	517	451	66	新規研修会の実施による増
	②	介護予防普及啓発事業	2,553	2,617	▲64	一部を区配予算にて賄うため減
	③	認知症高齢者支援事業	650	1,065	▲415	必要経費の整理による減
細事業合計			3,720	4,133	▲413	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近藤 崇	係長	小松 健一	高齢者支援担当	市川 美由紀	係
--------------------	----	------	----	-------	---------	--------	---

事業区課	神奈川区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		前年度事業名称
事業名称	障害者支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,933	0	0	0		1,933
令和4年度	1,933	0	0	0		1,933
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,062	1,062	1,117	1,933	1,933	1,933
市債+一般財源	1,062	1,062	1,117	1,933	1,933	1,933
決 算 事業費	1,330	380	949			
市債+一般財源	1,330	380	949			

事業概要	障害者一人ひとりが、その人らしく地域生活を送ることができるように、関係機関と協力して支援します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、障害者基本法、発達障害者支援法、第4期横浜市障害者プラン（令和3年度～8年度）							
運営方針等との関連	神奈川区運営方針 「施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者施設等の自主製品販路の確保及び社会参加の機会の拡大が求められている中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、啓発の機会が減少しています。 障害者の健康課題は生活習慣病予防が中心であり、日頃の健康維持行動への支援が必要とされています。 高齢の親とひきこもり状態の子の世帯が社会的に孤立し、親なき後の生活困窮状態に直面していく「8050問題」に対して、孤立させない支援体制が求められています。 <p>②事業目的・効果(必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者サービスの紹介を行う啓発媒体として、ホームページを作成すると共に、区役所窓口環境改善の一環として花のデリバリーを継続して実施することで、障害者の社会参加の機会をつくります。 令和4年度に障害者作業所等（57か所）へ行ったアンケートの結果、障害の特性や口腔機能の発達の程度に応じた口腔ケアへのニーズが多かったため、コロナ禍においても広く周知が図れるよう、動画による啓発を行い、かかりつけ歯科医によるケアにつなげていきます。 生活支援課と連携し、ひきこもり支援に関する講習会等を実施することで、早期に相談支援機関につながるきっかけをつくります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川区内障害者手帳所持者数（令和4年3月現在） 身体障害者手帳6,059人 愛の手帳1,973人 精神保健福祉手帳2,626人 神奈川区内事業所数（令和4年1月現在） 日中活動事業所 58か所（作業所型17か所 就労・生活介護等41か所） グループホーム 44か所 平成29年度「横浜市子ども・若者実態調査/市民生活実態調査」ひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数約15,000人、40～64歳の方の推計人数約12,000人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
障害者口腔ケア啓発	単位	目標	60	60	60	102	102	102
	人	実績	20	102				
ひきこもりに関する相談件数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	人	実績	18	28				
事業スケジュール	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	<p>【健康づくり（口腔ケア）事業】</p> <p>平成30年度～令和元年度：歯科衛生士が施設に出張講習・個別支援 令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出張講習・個別相談中止しミニ講習会（WEB） 令和3年度：口腔ケア啓発ポスター作成 令和4年度：ポスター活用状況及びニーズ把握のためアンケート実施 令和5年度：ニュースに関するアンケート結果を踏まえた啓発動画の作成</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者支援事業	1,933	1,933	0	
	細事業合計		1,933	1,933	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近藤 崇	係長	大澤 規美子	障害者支援担当	大澤 規美子	係
--------------------	----	------	----	--------	---------	--------	---

(様式7)

事業計画書目次

[神奈川県]

3款 2項 1目

統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	28,053	27,853	28,053	27,853	0	0	
2	広報よこはま発行事業	9,396	7,824	9,354	8,058	42	△ 234	
3	市民相談事業	1,445	1,445	1,501	1,501	△ 56	△ 56	
4	クリーンタウン横浜事業	3,400	3,400	3,400	3,400	0	0	
5	緊急時情報受伝達システム運用事業	908	908	908	908	0	0	
6	スポーツ推進委員支援費	2,236	2,236	2,236	2,236	0	0	
7	青少年指導員事業費	2,251	2,251	2,251	2,251	0	0	
8	学校・家庭・地域連携事業	630	630	630	630	0	0	
9	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
	計	48,499	46,727	48,513	47,017	△ 14	△ 290	

令和5年度 事業計画書

事業区課	神奈川県	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	統合事務費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	統合事務費			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	28,053	0	0	200		27,853
令和4年度	28,053	0	0	200		27,853
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	28,518	28,072	28,072	28,053	28,053	28,053
市債+一般財源	28,338	27,892	27,892	27,853	27,853	27,853
決算 事業費	27,366	26,571	29,545			
市債+一般財源	27,196	26,400	29,425			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	4,308	4,308	0
②	区政推進課	734	734	0	
③	地域振興課	1,329	1,329	0	
④	戸籍課	3,899	3,899	0	
⑤	税務課	475	475	0	
⑦	福祉保健課	1,827	1,827	0	
⑨	高齢・障害支援課	2,386	2,386	0	
⑩	子ども家庭支援課	2,393	2,393	0	
⑪	生活支援課	10,071	10,071	0	
⑬	土木事務所	631	631	0	
	細事業合計	28,053	28,053	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	茨 志麻	松藤 咲子	保木 祥子

事業区課	神奈川 区	区政推進 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	広報よこはま発行事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,396	0	0	1,572		7,824
令和4年度	9,354	0	0	1,296		8,058
増△減	42	0	0	276	0	△ 234

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	9,166	9,354	9,354	9,396	9,396	9,396
市債+一般財源	7,871	8,058	8,059	7,824	7,824	7,824
決 算 事業費	9,132	8,161	9,194			
市債+一般財源	7,836	6,919	7,621			

事業概要	区民のみなさんに区政の重要事項や諸手続きの方法などを正確に伝えるとともに、区政に関心を持っていただき、各種事業に理解や協力、参加していただくため、広報よこはま神奈川版を発行します。						
事業開始年度	平成6年度						
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま神奈川版発行要領、広報よこはま区版掲載要領及び細則 など						
運営方針等との関連	目標達成に向けた組織運営 ～信頼される区役所づくり～						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①「神奈川区区民意識調査」(平成30年度実施)では、区の魅力を発信・アピールする取組として、広報紙でのPRが望ましいと思う方が42.6%おり、最も高い割合となっています。</p> <p>「横浜市の広報に関するアンケート調査(令和2年度実施)」では、市政情報の入手方法の67%が広報よこはまで、最も高い割合を占めており、多くの市民が日常生活の様々な情報を入手する媒体として必要としています。</p> <p>また、同アンケート調査結果によれば、新型コロナウイルスに係る情報をはじめとする健康・医療の情報、防災・防犯に関する情報、地域のイベント情報などを、市民は求めています。</p> <p>②区民のみなさんに区政の重要事項や諸手続きの方法などを正確に伝えるとともに、区政に関心を持っていただき、各種事業に理解や協力、参加していただくため、広報よこはま神奈川版を発行します。</p> <p>正確・適切な情報を、わかりやすく読みやすく伝える紙面づくりを心掛け、デザインや紙面構成などを工夫していきます。また、区民が行動するきっかけとなるよう、記事の構成等を工夫します。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報よこはま神奈川版の印刷部数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度1,293,500部、3年度1,296,000部、4年度1,320,000部(見込)、5年度1,320,000部(見込) <毎月の内訳>*4年度の状況 毎月110,000部印刷 <ul style="list-style-type: none"> そのうち、業者配送(町内会、補完配送、PRボックス等)107,000部、区役所2,700部、本庁300部 						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区の魅力を発信・アピールするための取組(H30区民意識調査より)	単位	目標	-	-	-	50	-	-	-
	%	実績	-	-					
行動のきっかけとなった広報媒体(広報に関するアンケート)	単位	目標	—	—	37	—	37	—	37
	%	実績	37.0	—					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	9,396	9,354	42	実績による通信運搬費の増
	細事業合計		9,396	9,354	42	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談	係
	佐藤 千香	高橋 亜紀	秋保、池松	

事業区課	神奈川県	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	市民相談事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,445	0	0	0		1,445
令和4年度	1,501	0	0	0		1,501
増△減	△56	0	0	0	0	△56

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,485	1,529	1,529	1,566	1,566	1,566
市債+一般財源	1,485	1,529	1,529	1,566	1,566	1,566
決 算 事業費	1,490	1,460	1,483			
市債+一般財源	1,490	1,460	1,483			

事業概要	市民の様々な相談ニーズに応えるため、各専門家による特別相談を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県相談等事務取扱要領							
運営方針等との関連	目標達成に向けた組織運営 ～信頼される区役所づくり～							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①各種法的な相談を必要とする市民が、継続的に存在します。 ②市民が専門の相談員に無料で相談できる場を提供し、各人の課題解決に寄与します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、3種の相談合計で294件の市民からの相談に対応。法律相談(249件)、司法書士相談(13件)、税務相談(32件) 令和4年度(7月末時点)は、3種の相談合計で99件の市民からの相談に対応。法律相談(81件)、司法書士相談(5件)、税務相談(13件) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	390	414	408	408	444	444
	件	実績	300	294				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民相談事業	1,445	1,501	▲56	相談予定日と休庁日との重複による減
	細事業合計		1,445	1,501	▲56	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談
	佐藤 千香	高橋 亜紀	岡田 亮介

事業区課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	クリーンタウン横浜事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,400	0	0	0		3,400
令和4年度	3,400	0	0	0		3,400
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	3,100	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
市債＋一般財源	3,100	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
決 算 事業費	3,028	2,136	2,450			
市債＋一般財源	3,028	2,136	2,450			

事業概要	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例に基づき、依然として無くならないポイ捨てごみに対する定期的な清掃活動を継続して行ないます。また、区民と協働で喫煙禁止地区における歩きタバコに対する巡回パトロールや喫煙禁止の啓発を行ないます。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則							
運営方針等との関連	令和4年度区政運営方針 施策3「地域がつながり魅力にあふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①美化推進重点地区、美化推進地区においては、地域住民、事業者により定期的な清掃が行われているが、ポイ捨てごみは依然として多く、地域の活動に加え継続的に清掃委託を行う必要があります。 ②美化推進重点地区、美化推進地区の主要駅付近において、生活環境を損なう空き缶等の散乱や吸い殻のポイ捨てを清掃することで、街の美観を維持します。また、喫煙禁止地区における啓発活動により喫煙マナーの向上を図り、市民に「清潔できれいな街」を実感してもらいます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙禁止地区での喫煙を中止させた件数 東神奈川駅周辺地区 R元年度：31件、R2年度：31件、R3年度：85件 神奈川県委託清掃業務に伴う廃棄物収集運搬量 令和元年度：874.1kg、令和2年度：616.8kg、令和3年度：887.6kg 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
廃棄物収集量	単位	目標	—	—	1,000	1,000	1,000	1,000
	kg	実績	616.8	887.6				
	単位	目標						
	回	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成7年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン横浜事業	3,400	3,400	0	
	細事業合計	3,400	3,400	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当	係
	石井 幸子	越尾 敬一郎	太田 哲哉	

事業区課	神奈川 区	総務 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	緊急時情報受伝達システム運用事業			政策番号		政策指標		前年度事業名称
								前年度事業名称

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	908	0	0	0			908
令和4年度	908	0	0	0			908
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	-	908	908	908	908	908
市債＋一般財源	-	908	908	908	908	908
決 算 事業費	-	828	814			
市債＋一般財源	-	828	814			

事業概要	災害等により区民生活に関わる事態が発生もしくは発生が見込まれる際に、緊急情報等を迅速かつ効果的に区民に向けて情報を伝達するために、緊急時情報受伝達システムを運用します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画							
運営方針等との関連	令和4年度区運営方針 施策1「安全・安心なまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	防災・減災活動の核である町の防災組織や地域防災拠点等の長や役員に対して、区から電話及びEメールにより災害に関する緊急情報等を一斉にお知らせします。また、本システムの自動音声の機能を活用し、区民が区からの緊急情報等を入手できるようにし、区民に対し避難行動を促せるように運用します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度（試行運用期間）：台風第19号接近に伴う注意喚起について 台風第19号接近に伴う避難所開設について 台風第19号接近に伴う避難勧告発令について 台風第19号接近に伴う避難勧告解除について 令和2年度：台風第12号の接近に伴う注意喚起について 台風第14号の接近に伴う注意喚起について 令和3年度：配信なし 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
登録者数	単位	目標	510	510	510	510	510	510
	人	実績	470	480				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度 統合事務事業費として計上、登録者確認、配信テスト等 令和3年度 登録者確認、配信テスト等 令和4年度 登録者確認、配信テスト等 令和5年度 登録者確認、配信テスト等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報受伝達システム運用事業	908	908	0	
	細事業合計	908	908	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	茨 志麻	係長	工藤 洋祐	庶務	河合 宏樹	係
--------------------	----	------	----	-------	----	-------	---

事業区課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	スポーツ推進委員支援費
事業名称	スポーツ推進委員支援費			政策番号	政策指標	実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,236	0	0	0		2,236
令和4年度	2,236	0	0	0		2,236
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	2,326	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236
市債+一般財源	2,326	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236
決 算 事業費	2,316	1,475	2,088			
市債+一般財源	2,316	1,475	2,088			

事業概要	地域でのスポーツ活動や、行政機関・スポーツ関係団体への協力を中心に、区内におけるスポーツ振興に寄与することを目的として、区スポーツ推進委員連絡協議会を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会会則、神奈川県スポーツ推進委員連絡協議会活動交付要綱							
運営方針等との関連								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①少子高齢化、近隣住民との関係の希薄化、子ども達の体力低下、運動しない成人層の増加などが地域の課題として挙げられます。 ②これまでの競技大会や学校を中心としたスポーツ普及に加えて、スポーツ推進委員等による地域に根差したスポーツ活動を通じて、住民の健康維持、住民間の交流促進、青少年の健全育成を図ることがますます重要となっています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度横浜市民スポーツ意識調査 成人における週1回以上のスポーツ実施率 59.5% (令和2年度比△5ポイント) 令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 一週間の総運動時間が7時間未満の子どもの割合 小学校第5学年 令和元年度：61.3% 平成30年度：59.0% 平成29年度：58.1% 中学校第2学年 令和元年度：29.6% 平成30年度：28.9% 平成29年度：28.3% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
1年以内に市民活動に参加した区民	単位	目標	-	-	17	17	17	17
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度 「区づくり推進費」として計上 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員活動費	2,236	2,236	0	
	細事業合計	2,236	2,236	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年・スポーツ等担当
	江成 篤在子	壽美 陽介	係 門田 真理子

事業区課	神奈川県	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	青少年指導員事業費				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	青少年指導員事業費
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,251	0	0	0			2,251
令和4年度	2,251	0	0	0			2,251
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	2,161	2,251	2,251	2,251	2,251	2,251
市債+一般財源	2,161	2,251	2,251	2,251	2,251	2,251
決 算	2,119	1,691	2,061			
市債+一般財源	2,119	1,691	2,061			

事業概要	青少年を取り巻く諸問題を解決するため、区青少年指導員協議会の活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、神奈川県青少年指導員協議会規約、神奈川県青少年指導員協議会活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度区政運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取組等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。</p> <p>これらの諸問題を解決し、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを目的に、区青少年指導員協議会の組織の強化等の支援を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査（公立小中学校版）」教育委員会事務局 人権教育・児童生徒課</p> <p>※神奈川県抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生の不登校による長期欠席者数 令和2年度：95人 令和1年度：99人 平成30年度：86人 中学生の不登校による長期欠席者数 令和2年度：179人 令和1年度：215人 平成30年度：187人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
1年以内に市民活動に参加した区民	単位	目標	-	-	17	17	17	17
	%	実績	-	-				
延人	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成6年度 「区づくり推進費」として計上</p> <p>令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	2,251	2,251	0	
	細事業合計		2,251	2,251	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年・スポーツ等担当 係
	江成 篤在子	壽美 陽介	上段 寧実

事業区課	神奈川 区	子ども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育 成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	学校・家庭・地域連携事業			政策番号		政策指標
					実施番号	
						実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	630	0	0	0		630
令和4年度	630	0	0	0		630
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	630	630	630	630	630	630
市債+一般財源	630	630	630	630	630	630
決 算	630	604	544			
市債+一般財源	630	604	544			

事業概要	少年を取り巻く諸問題を解決するため、学校・家庭・地域が連携した活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県学校・家庭・地域連携事業活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	区政運営方針 目標達成に向けた施策2 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>青少年を取り巻く社会環境は情報化などにより、急速に変化し、また、問題も多種多様化しています。いじめ、薬物乱用、非行、不良行為等の問題行動や、不登校、引きこもり、スマートフォン・パソコン所有率の上昇に伴う有害・危険情報に対する取り組み等の問題は、どの地域にも当てはまるものです。</p> <p>区内青少年の非行防止・健全育成の活動を推進し、青少年の健全育成に寄与することを目的に、区内各中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会の活動支援を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査」(神奈川県教育局)から神奈川県区分のみ抜粋して記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生の不登校による長期欠席者数 令和2年度：95人 令和1年度：99人 平成30年度：86人 中学生の不登校による長期欠席者数 令和2年度：179人 令和1年度：215人 平成30年度：187人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地区懇談会等の地域連携事業実施	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	回	実績	10	10				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成6年度 「区づくり推進費」として計上 H25年度～H28年度 7中学校区 活動補助金 10万円 H29年度～R5年度 7中学校区 活動補助金 9万円 令和元年度 統合事務費と合わせて「統合事務事業費」として計上</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	630	630	0	
	細事業合計		630	630	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山口 敏子	係長	奥村 晃一	学校連携子ども担当	係	田邊 智優

事業区課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	健康づくり月間事業			政策番号		政策指標
					実施番号	
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	180	0	0	0		180
令和4年度	180	0	0	0		180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	-	180	180	180	180	180
市債+一般財源	-	180	180	180	180	180
決 算 事業費	-	0	0			
市債+一般財源	-	0	0			

事業概要	区民への保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進普及月間要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業実施要項、横浜市神奈川区健康づくり月間実行委員会要綱							
運営方針等との関連	令和4年度区運営方針 施策2「誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	実行委員会構成団体「①区医師会、②区歯科医師会、③区薬剤師会、④区獣医師会、⑤区食品衛生協会、⑥区生活衛生協議会、⑦区保健活動推進委員会、⑧区食生活改善推進委員会（ヘルスマイト）、⑨神奈川県臨床検査技師会」それぞれの団体が、神奈川県民まつりの健康・わくわくひろばに出店し、健康相談、骨密度測定、血管年齢測定、歯みがき指導など健康づくりに関する情報提供を行うことで、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする。							
根拠・データ等	健康に関する市民意識調査、食育に関する市民意識調査、国民健康・栄養調査、国民生活基礎調査、県民歯科保健実態調査、神奈川区地区診断シート 令和2年度：統合事務事業費として計上							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
健康に対する区民の満足度の割合 (市民意識調査)	単位	目標	-	67	70	72	75	77
	%	実績	58.7	64.9				
健康の自覚がある区民の割合 (区民意識調査)	単位	目標	-	82	83	84	85	86
	%	実績	80.8	80.8				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 中止 令和3年度 中止 令和4年度 10月実施（予定） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり月間事業	180	180	0	
	細事業合計		180	180	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	大友 喜一郎	中山 明子	齊藤 尚亨

(様式7)

事業計画書目次

[神奈川県]

3款 2項 1目

区庁舎・区民利用施設管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区庁舎管理費	91,852	82,943	92,405	83,630	△ 553	△ 687	
2	区民利用施設管理費	513,025	513,025	491,792	491,792	21,233	21,233	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
	計	604,877	595,968	584,197	575,422	20,680	20,546	

令和5年度 事業計画書

事業区課	神奈川県		総務課		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費		区庁舎等						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	
事業名称	区庁舎管理費					政策番号		政策指標	
								前年度事業名称	
								施策番号	
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	91,852	0	0	8,909		82,943
令和4年度	92,405	0	0	8,775		83,630
増△減	△ 553	0	0	134	0	△ 687

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	91,599	93,442	93,438	83,000	83,000	83,000
	市債＋一般財源	83,732	84,930	84,954	74,100	74,100	74,100
決算	事業費	87,889	92,982	81,672			
	市債＋一般財源	79,728	83,998	73,815			

事業概要	神奈川県 (総合) 庁舎、駐車場及び公用車の管理運営を行います。	
事業開始年度	平成6年	
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則等	
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区庁舎等の適正な維持・管理を目的とします。	
	法律等に基づいて施設の維持・管理に必要な清掃・点検等を行います。	
事業スケジュール	昭和39年 神奈川県総合庁舎 (本館) 及び地下駐車場 開設 昭和53年 神奈川県土木事務所 開設 平成3年 神奈川県総合庁舎 (別館) 及び立体駐車場 開設	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	区庁舎	78,733	78,936	▲ 203
②	行政サービスコーナー	0	0	0	
③	区民活動支援センター	0	0	0	
④	土木事務所	8,985	8,535	450	車両入れ替えによる増
⑤	区庁舎修繕費	4,134	4,934	▲ 800	R3実績による減
	細事業合計	91,852	92,405	▲ 553	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	茨 志麻	松藤 咲子	木村 一貴

令和5年度 事業計画書

事業区課	神奈川 区	地域振興 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2, 3
予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費	区民利用施設						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	区民利用施設管理費			政策番号		政策指標		実施番号
								実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	513,025	0	0	0	0	513,025
令和4年度	491,792	0	0	0	0	491,792
増△減	21,233	0	0	0	0	21,233

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	485,627	492,230	492,262
市債＋一般財源	485,627	492,230	492,262
決算 事業費	490,863	491,957	489,678
市債＋一般財源	490,863	491,957	489,678

令和6年度	令和7年度	令和8年度
513,025	513,025	513,025
513,025	513,025	513,025

事業概要	区民利用施設の管理運営を行います。	
事業開始年度	平成6年度	
根拠法令・方針決裁等	横浜市公会堂条例等	
事業目的・効果 (必要性)	地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの事業を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としています。地区センター等については多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る指定管理制度を導入しています。	
根拠・データ等	各条例・要綱等に基づいて設置しています。	
事業スケジュール	令和5年度 指定管理者選定委員会（第5期指定管理者選定：白幡地区センター） 令和6年度 指定管理者選定評価委員会（第三者評価：神奈川区民文化センター）	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公会堂	36,962	35,499	1,463
②	地区センター	177,959	170,752	7,207	物価高騰上乗せ反映による増
③	集会所	18,009	17,212	797	物価高騰上乗せ反映による増
④	スポーツ会館	9,171	8,764	407	物価高騰上乗せ反映による増
⑤	ログハウス	8,627	8,201	426	物価高騰上乗せ反映による増
⑥	区民文化センター	119,704	115,371	4,333	物価高騰上乗せ反映による増
⑦	老人福祉センター	26,582	25,446	1,136	物価高騰上乗せ反映による増
⑨	コミュニティハウス(条例型)	25,007	24,038	969	物価高騰上乗せ反映による増
⑩	コミュニティハウス(学校施設活用型)	30,214	30,214	0	
⑪	スポーツセンター	55,979	51,484	4,495	第4期提案額増額による増
⑫	広場・遊び場	1,346	1,346	0	
⑭	区民利用施設小破修繕	3,465	3,465	0	
	細事業合計	513,025	491,792	21,233	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民利用施設担当
	江成 篤在子	佐藤 毅	係 珍田 茂伸・坪井 祐二

区民利用施設施設概要等一覧（委託・補助）

概要（神奈川）区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	神大寺	神大寺2-28-18	R C造 地上2階建 延床面積 1,688.60㎡	体育室、会議室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和56年2月21日
			神奈川	神奈川本町8-1	R C造 地上2階建 延床面積 1,770.89㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和61年2月8日
			神之木	神之木町7-1	R C造 地上5階建(3,4階部分) 延床面積 1,965㎡	レクホール、会議室、音楽室、和室、料理室、図書室等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成4年11月25日
			菅田	菅田町1718-1	R C造 地上3階建(2,3階部分) 延床面積1,777㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書室等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成11年7月3日
			白幡	白幡上町44-12	R C造 地上2階 地下1階建 延床面積 1,804.83㎡	体育室、会議室、音楽室、和室、料理室、図書コーナー等	指定管理者 アクティオ株式会社	平成16年5月24日
			集会所	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	松見	松見町1-10-1	R C造 地上2階建 延床面積 522.29㎡
幸ヶ谷	栄町12	R C造 地上2階建 延床面積 387.08㎡				研修室、会議室、和室、児童図書コーナー、ギャラリー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和59年6月20日
羽沢	羽沢町1700-1	R C造 地上2階建 延床面積 677.32㎡				スポーツ室、会議室	指定管理者 羽沢スポーツ会館運営委員会	昭和62年12月19日
スポーツ会館	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	神大寺	神大寺3-25	木造 地上2階建 延床面積 200.00㎡	遊戯スペース	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成3年4月20日
区民文化センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市区民文化センター条例	かなつくホール	東神奈川1-10-1	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上19階建ての地上1階から4階部分の各一部を専有(延床面積 2,950㎡)	ホール(300席)、ギャラリーA(136㎡)、ギャラリーB(98㎡)、音楽ルーム(68㎡)、練習室A(30㎡)、練習室B(34㎡)、楽屋、情報コーナー・エントランスホール、ホワイエ、区民文化センター専用搬出入エレベーター等	指定管理者 横浜メディアアド・清光社 共同事業体	平成16年7月16日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜市老人福祉施設条例	うらしま荘	立町20-1	R C造、地上2階 延床面積1,454.73㎡(全体3,127㎡)	健康相談室、機能回復訓練室、陶芸室、大広間、茶室、娯楽室、ゲートボール場	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	昭和62年12月18日
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	浦島丘中	白幡東町27-1	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成4年4月1日
			六角橋中	六角橋5-33-1	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成6年4月1日
			神奈川中	西大口141	学校開放施設	研修室、和室、図書コーナー等	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成15年5月18日
		横浜市地区センター条例	幸ヶ谷公園	幸ヶ谷4	R C造 地上2階建 延床面積 552.95㎡	研修室、学習室、図書室、交流コーナー、おはなしの部屋	指定管理者 特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ	平成11年5月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	神奈川	三ツ沢上町11-18	R C造 地上2階地下1階建 床面積4,794.60㎡	体育室、トレーニング室、研修室	指定管理者 CSY共同事業体	平成6年3月20日
子どもの遊び場	管理運営をそれぞれの子どもの遊び場管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	白幡上町	白幡上町31-2	面積 692.96㎡	ブランコ、すべり台等	白幡上町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和26年度
			反町	反町4-30-3	面積 347.70㎡	すべり台、鉄棒等	反町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和32年度
			子安通1丁目	子安通1-173	面積 448.82㎡	すべり台、鉄棒等	子安通1丁目子どもの遊び場管理運営委員会	昭和40年度
			白幡向町	白幡向町18-7	面積 200.00㎡	ブランコ、すべり台等	白幡向町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和41年度
			羽沢	羽沢南1-4	面積 283.88㎡	ブランコ、すべり台等	羽沢子どもの遊び場管理運営委員会	昭和53年度
			白楽	白楽4-11	面積 124.49㎡	すべり台、ベンチ等	白楽子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年度
			三ツ沢下町	三ツ沢下町2-1	面積 300.00㎡	なし	三ツ沢下町子どもの遊び場管理運営委員会	昭和59年度
			足洗川	入江1-4	面積 391.50㎡	すべり台、ジャングルジム等	足洗川子どもの遊び場管理運営委員会	平成5年度
			松見町2丁目	松見町2-371-14	面積 309.85㎡	なし	松見町2丁目子どもの遊び場管理運営委員会	平成13年度
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区町のはらっぱ補助金交付要綱	稲荷公園	羽沢町1200-71	面積 999.48㎡	—	稲荷公園町のはらっぱ管理運営委員会	平成9年度
			羽沢南	羽沢南3-410-81	面積 1,676.72㎡	—	羽沢南町のはらっぱ管理運営委員会	平成5年度
公会堂	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市公会堂条例	神奈川	富家町1-3	R C造 地上2階地下1階建 床面積 2,000㎡	講堂、会議室、和室	指定管理者 こらぼネットかながわ・ジャパントータルサービス共同事業体	昭和53年4月1日